

平成 22 年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

1 基礎計数

項 目	予算	実績見込	増△減
一般被保険者数	359,000 人	352,773 人	△ 6,227 人
一般世帯数	221,000 世帯	214,820 世帯	△ 6,180 世帯
一般総医療費	110,338 百万円	107,315 百万円	△ 3,023 百万円
一般受診率(※)	1,420%	1,386%	△34pt
一般 1 件当たり医療費	21,643 円	21,955 円	312 円
一般 1 人当たり医療費	307,348 円	304,205 円	△3,143 円

(※) 被保険者 100 人当たりの年間平均受診件数

ポイント

- 一般被保険者数及び一般世帯数が見込より減少したことにより、一般総医療費及び保険料収入についても減少している。
- 見込との比較において、一般総医療費の減少幅が、被保険者数の減少幅よりも大きいため、一般 1 人当たり医療費は減少している。

2 財政状況

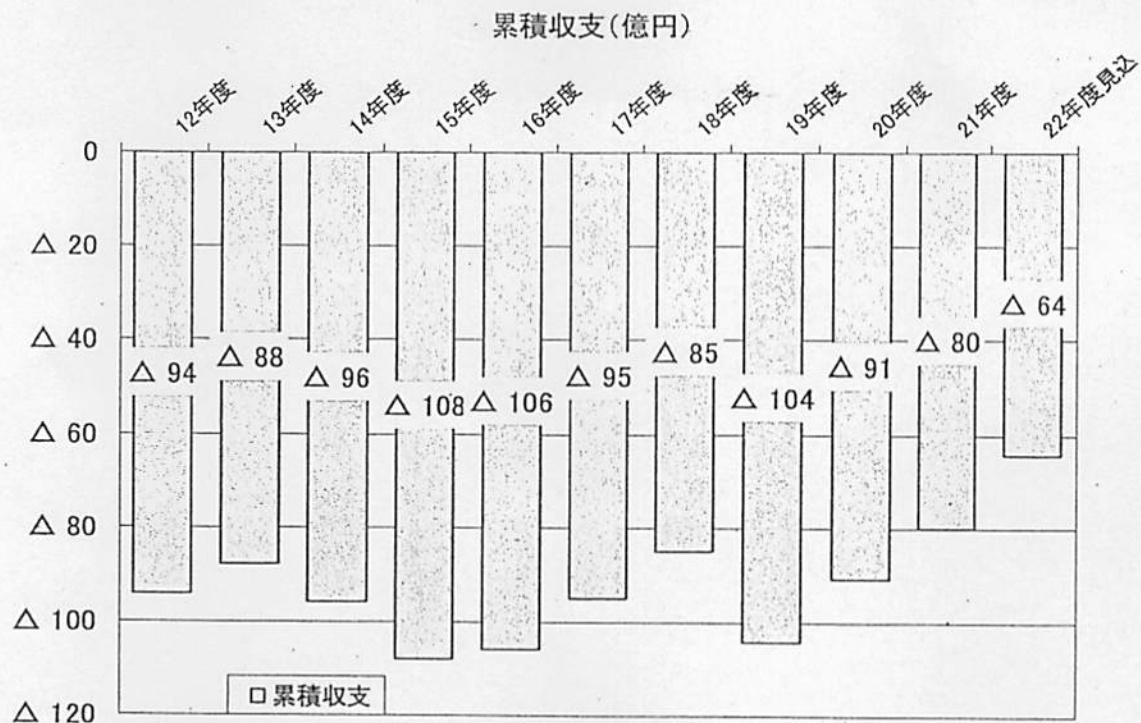
(単位:百万円)

項 目		予算額	決算見込額	増△減			
一般医療分	歳入	保険料	20,814	19,639	△ 1,175	ポイント① 保険料収入が見込より減 (△1,726百万円)	
		国・府支出金等	21,814	21,405	△ 409		
		国調整交付金	7,371	7,446	75		
		府調整交付金	3,786	4,010	224		
		前期高齢者交付金	29,427	29,458	31		
		その他	15,813	15,354	△ 459		
		歳入 小計	99,025	97,312	△ 1,713	ポイント② 給付費が見込より減	
	歳出	給付費	90,479	88,361	△ 2,118		
		老人保健拠出金	312	311	△ 1		
		保健事業費	1,090	838	△ 252		
		その他	15,998	15,443	△ 555		
		歳出 小計	107,879	104,953	△ 2,926		
	差引過△不足額		△ 8,854	△ 7,641	1,213		
後期高齢者支援分	歳入	保険料	6,430	6,049	△ 381	ポイント③ 国調整交付金が見込より増 (+234百万円)	
		国庫支出金等	5,527	5,672	145		
		国調整交付金	1,427	1,499	72		
		府調整交付金	856	940	84		
		歳入 小計	14,240	14,160	△ 80		
	歳出	後期高齢者支援金	15,660	15,385	△ 275		
		歳出 小計	15,660	15,385	△ 275		
	差引過△不足額		△ 1,420	△ 1,225	195		
退職者医療分	歳入	保険料	1,848	1,718	△ 130	ポイント④ 府調整交付金が見込より増 (+330百万円)	
		療養給付費交付金	2,910	3,548	638		
		その他	26	7	△ 19		
		歳入 小計	4,784	5,273	489		
	歳出	給付費	4,779	5,290	511		
		その他	5	1	△ 4		
		歳出 小計	4,784	5,291	507		
	差引過△不足額		0	△ 18	△ 18		
介護分	歳入	保険料	2,702	2,532	△ 170	ポイント④ 府調整交付金が見込より増 (+330百万円)	
		国庫支出金等	2,156	2,280	124		
		国調整交付金	608	695	87		
		府調整交付金	365	387	22		
		歳入 小計	5,831	5,894	63		
	歳出	介護納付金	6,329	6,307	△ 22		
		歳出 小計	6,329	6,307	△ 22		
	差引過△不足額		△ 498	△ 413	85		
事務費その他	歳入	その他	8	18	10	単年度収支で 15億46百万円の黒字	
		歳入 小計	8	18	10		
	歳出	給与費	1,862	1,807	△ 55		
		物件費等	1,505	1,827	322		
		歳出 小計	3,367	3,634	267		
	差引過△不足額		△ 3,359	△ 3,616	△ 257		
	過△不足額 合計		△ 14,131	△ 12,913	1,218		
	その他の財源	歳入	一般会計繰入金	14,131	14,459		328
(うち基盤安定分)			(6,546)	(6,874)	(328)		
(うち財政支援分)			(7,585)	(7,585)	(0)		
歳入 小計			14,131	14,459	328		
歳入合計(A)		138,019	137,116	△ 903			
歳出合計(B)		138,019	135,570	△ 2,449			
単年度収支(A-B)		0	1,546	1,546			

ポイント

- ① 被保険者数及び世帯数が見込より減少したことに加え、被保険者の総所得が見込より減少したことに伴う保険料の減免額の増などにより、保険料収入が減少した。
- ② 被保険者数及び1人当たり医療費についても見込を下回ったため、給付費が減少した。
- ③ 国調整交付金が国のメニューの充実により、見込を上回って交付された。
- ④ 府調整交付金については22年度の交付率が見込より高くなったため見込を上回って交付された。

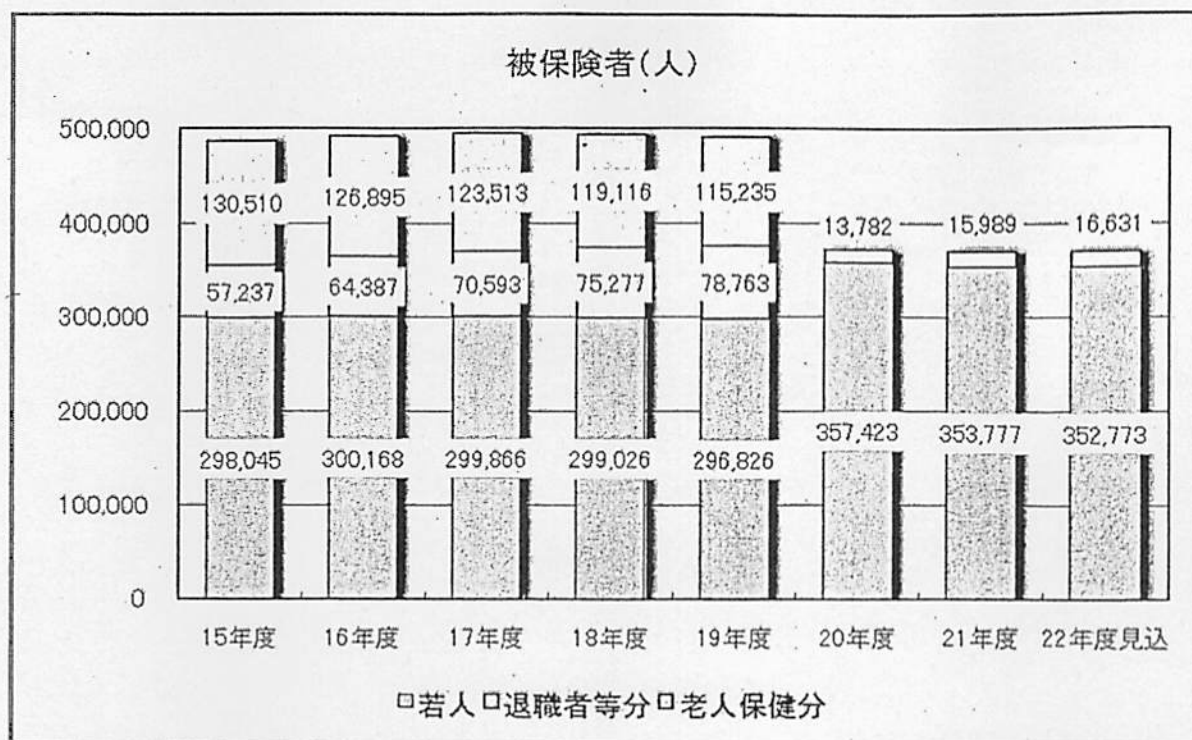
3 累積収支の推移



22年度末累積収支Δ64億23百万円の赤字！(←21年度末Δ79億69百万円)
 単年度で黒字を達成しているとはいえ、依然として巨額の累積赤字(政令指定都市ワースト4位)を抱え、危機的な財政状況にある。今後も事業運営の安定化に向けた取組を推進していく。

4 京都市国民健康保険の現状

(1) 被保険者数の動向



20 年度から後期高齢者医療制度開始→老人保健制度が廃止され、75 歳以上の被保険者等が国保を離脱し、後期高齢者医療へ移行。退職者医療制度も原則廃止（経過措置あり）され、退職被保険者が減少し、若人（一般）被保険者が増加。

21 年度末 被保険者数	22 年度末 被保険者数	増△減	左のうち後期高齢者 医療への移行による減	後期高齢者医療への 移行分を除いた増△減
365,954 人	365,622 人	△ 332 人	△ 11,688 人	11,356 人

後期高齢者医療制度への移行による減少数が大きく全体では減少傾向であるが、当該移行分を除けば、景気の悪化により増加傾向にあると考えられる。

(2) 年齢階層別被保険者数の推移

(各年度 9 月末時点)

	平成 17 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
0～64 歳	286,991	58.2	268,379	54.7	260,599	70.1	256,514	69.3	256,458	69.4
65～74 歳	109,195	22.2	114,888	23.4	111,026	29.9	113,523	30.7	113,207	30.6
75 歳～	96,770	19.6	107,123	21.9	-	-	-	-	-	-
合計	492,956	100	490,390	100	371,625	100	370,037	100	369,665	100

被保険者数全体では減少傾向にあるが、高齢者（65 から 74 歳の前期高齢者）の加入者数は全被保険者のうち 30.6% となり、高い加入率を示している（全保険者前期高齢者加入率 約 12%）。

※平成 20 年度以降の 75 歳以上は後期高齢者医療保険に移行している。

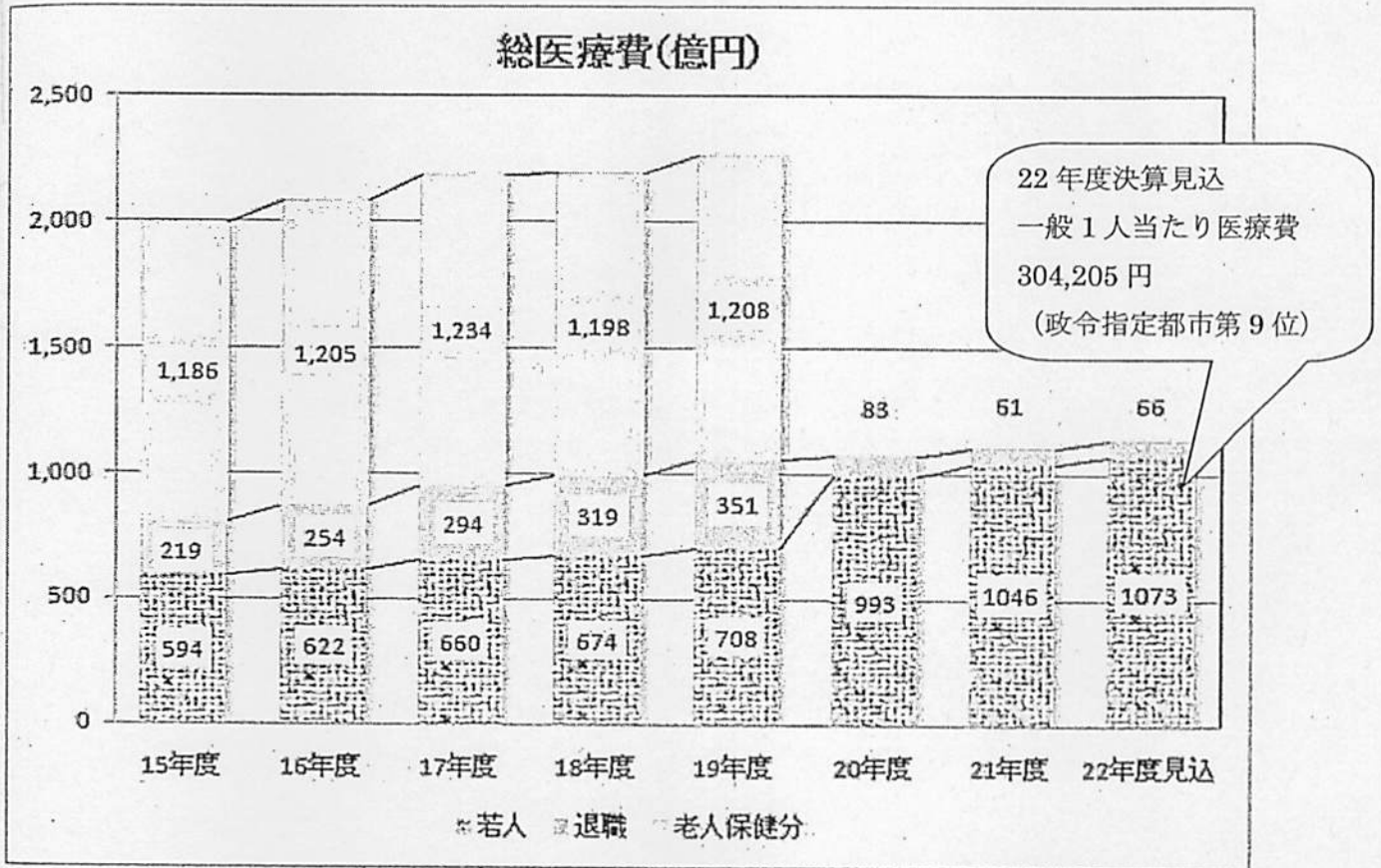
(3) 低所得者の増加（保険料軽減適用率の推移（条例減免を含む））

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
適用率	68.5%	68.7%	68.0%	68.2%	70.3%	73.6%	75.1%

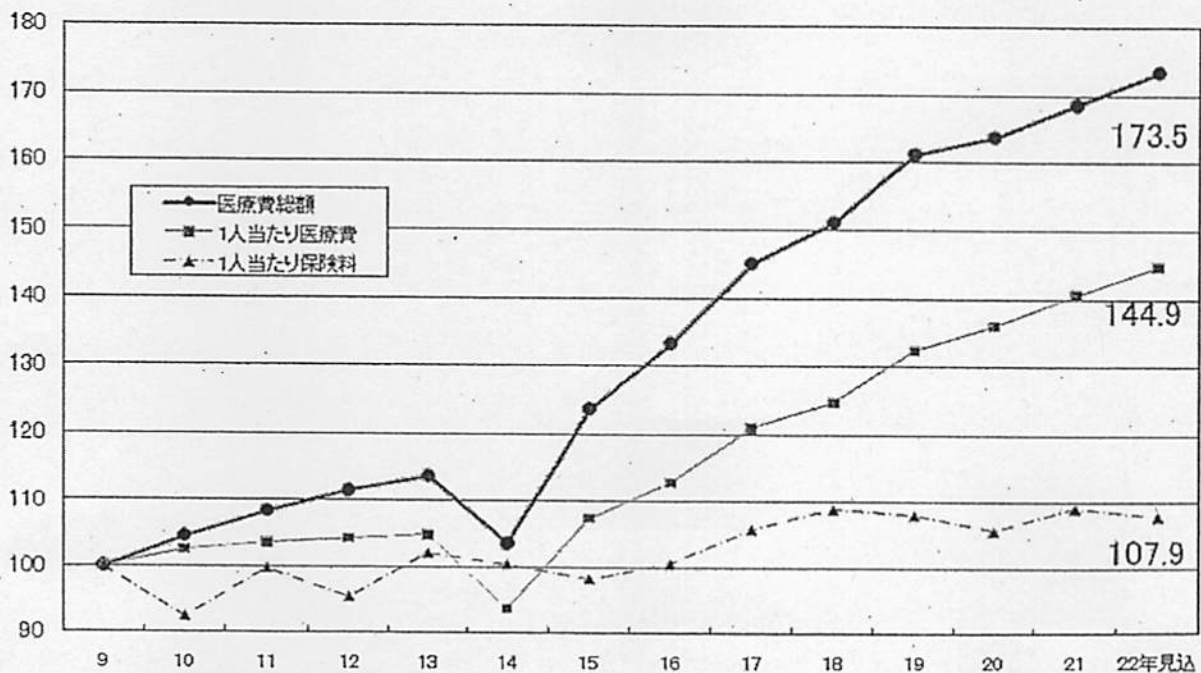
保険料軽減適用率は、毎年増加しており 20 年度以降、7 割を超えている。

(4) 医療費の動向

ア 総医療費の推移



イ 平成 9 年度を 100 とした場合の医療費（老人保健分除く）の伸び



※ 14 年度は特例により 11 箇月。14 年 10 月から 19 年 10 月まで段階的に老人保健の対象年齢が

引き上げられている。

(5) 保険料改定率と最高限度額の推移

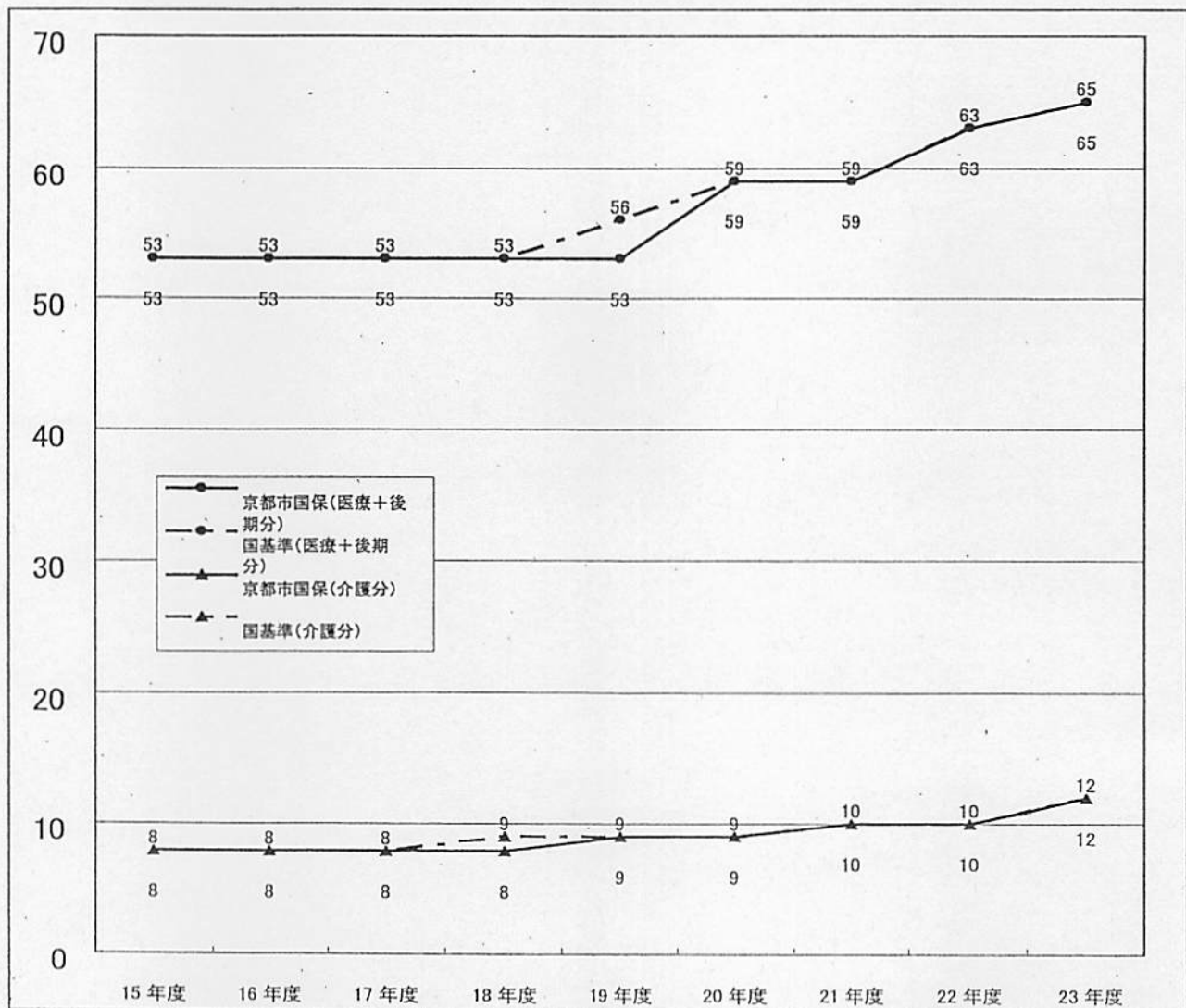
ア 保険料改定率の推移

(単位:%)

年 度	9	10～12	13	14～16	17	18～20	21	22	23
医療分	4.68	据置	6.61	据置	2.63	据置	0.15	0.97	据置
後期高齢者 支援分							16.55	△ 2.58	据置
医療分+後期 高齢者支援分	4.68	据置	6.61	据置	2.63	据置	3.71	0.10	据置

23 年度予算 1 人当たり保険料
(一般医療分+後期支援分)
80,835 円 (政令指定都市第 13 位)

イ 最高限度額の推移



平成 23 年度については、医療分で 1 万円・後期支援分で 1 万円・介護分で 2 万円限度額が引き上げられている。